

## 視点(2377)

### 需要増のための消費と投資による好循環経済の創造!!

(流通経済編)

いくら金融を緩和しても、いくら財政支出を増大しても、消費や投資が上向かなければGDP(国内総生産)は増大しません。お金が消費を呼び、消費が投資を呼び、投資が供給施設開設(工場や店舗)を呼び、供給施設開設が雇用を呼び、雇用が賃金上昇を呼ぶ**経済の好循環システム**が稼働しないとGDPは高まりません。日本経済は超金融緩和でお金がダブっている状態で、消費や投資にお金が回らず、財政支出増も波及効果ゼロで、デフレ状態及び経済の閉塞感から脱皮できません。アメリカではモノ離れ後のモダン消費(産業革命後の生活向上型消費)が終焉した後の1980年代の不景気の中で、1990年代にはICT革命が起これ、GDPを牽引し、ICTバブルが崩壊した後は住宅・不動産取得政策によりGDPを牽引しました。その後は、さらにGAFAMによる情報産業がアメリカのGDPを牽引(?)しています。いずれの場合も、新たな産業の登場と金融経済が一体化した形で成し遂げました。

今、日本で超金融緩和の中でいくらお金がダブついても、好循環経済に乗せるためには、起爆剤となる強力な産業の登場が必要で、結果的にGDPの55%を占める消費の促進が必要です。

今、日本には好循環経済とするための**潜在的な資源が埋没**しています。

- ①富裕層や一般国民が持つ1,903兆円の金融資産の**費用&投資への転換需要の促進**
- ②企業が持つ内部留保460兆円、現金・預金267兆円の**費用&投資への転換需要の促進**
- ③インバウンドの2030年の4,000万人、2040年の6,000万人(政府は長期計画は変えず実施)による国内での**追加マーケットの促進**
- ④現在及び将来に増大する高齢者マーケット(アクティブシニアマーケット)をチャンスとするシニアにカスタマイズ化した**需要創出の促進**
- ⑤外国人住民の積極的導入政策により、直接的需要の**追加マーケットの促進**(できれば全人口の10%は外国人定住者として)
- ⑥新人類(ミレニアル世代・Z世代・アルファ世代)の新たなライフスタイルやコロナショックによる新常态から派生するライフスタイルに対応した**需要創造の促進**
- ⑦将来の単身世帯40%時代のソロ(お一人様)マーケットから派生するライフスタイルに対応した**需要創造の促進**

以上の6つの潜在的に埋没しているニーズを政策的に喚起し、一大ニーズへと転換させ、一大産業へと波及させるために、好循環経済への起爆剤とすることが必要です。

この好循環経済を創造するのに必要不可欠な前提は次の通りです。

- ①国民の将来不安をなくすために**年金の安心・安全**を政策として担保すること
- ②デジタル革命&サステナブル革命を政策的に推進し、産業の**生産性(付加価値)の向上**を継続的に行うこと
- ③モノ離れした後の消費対応社会を政策的に推進し、**ニューモダン消費経済**を確立すること

その共通テーマは、世界経済フォーラム(ダボス会議)が挙げるグレート・リセットとしての

## 「Well-Being(幸福)」(ウェルビーイング)

(幸福と訳した英語はハピネスの感情的な幸せ状態ではなく、身体的・精神的・社会的に良い状態のウェルビーイングとした)

好循環経済を確立するためには次の3つの挑戦が必要です。

- ①**資産や資源を費用や投資への転換**(転換指数の設定と転換誘引要素の確立)
- ②**国外からの追加マーケットの確保**(追加指数の設定と追加誘引要素の確立)
- ③**新たなライフスタイルの創造**(新ライフスタイルの変化指数と変化誘引要素の確立)

国や地域や特定のマーケットが好循環マーケットを形成するためには、潜在ニーズ(埋没資源)の存在をチャンスとし、それを起爆剤として活用するチャレンジが重要です。好循環経済とするための起爆剤は「**国を動かし、地域を動かし、特定のマーケットを動かす破壊力のあるレベルのもの**」で、それが他の産業へ波及する影響力の強いものが必要です。

(株)ダイナミックマーケティング社<sup>+</sup>

代表 六 車 秀 之